

岐阜県経済の現状のポイント（平成 25 年 1 月分）

【生産活動】

＜製造業全体＞

○一部に弱さが残るものの、徐々に生産量が上向いている業種が広がっており、持ち直しの動きが見える。

＜その他機械産業等＞

○はん用機械や生産用機械においては、依然厳しい状況にあるものの、東南アジアから引き合いの動きが見えるなど、最悪期を脱したとの声が聞こえ出した。

＜直近の円安の動き＞

○輸出の増加や収益の改善が見受けられる一方で、原材料費が徐々に値上がりし始め、価格転嫁に苦慮する企業の姿も伺える。

＜地場産業＞

○地場産業は、食品や刃物で明るい声も聞こえたが、依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況にある。

【設備投資】

○設備関係では、海外受注の減少幅が拡大し、4 四半期連続で前年の水準を下回り、減少幅も拡大している。

また、県内の投資意欲と実績はともに落ち込みを見せており、設備投資の理由も、引き続き設備の老朽化など止むを得ない理由がメインであり、生産拡大や製造現場の合理化といった前向きな設備投資は低い水準にとどまっている。

○住宅投資関係は、持家が好調で 4 ヶ月連続の増加となっている。

○工事関係では、現状は手持ちの仕事が確保できているものの、回復の動きはまだ見られない。

【消費・観光】

○消費については、月の前半は、お正月や関連イベント等により好調な店舗が多かったが、後半は雪や寒さにより動きが鈍った模様。全体では概ね前年を若干上回る水準を確保しているが、専門店については、家電や食品で厳しい状況が続いている。

○観光面では、閑散期にあるものの、総じて前年並み程度の水準を確保している模様。インバウンドは緩やかな回復が続いており、アジアでは概ね震災前の水準まで回復した模様。

【資金繰り・倒産】

- 県内企業の資金繰りは、依然として低調な状況が続いている。また、県制度融資のうち資金繰りを改善するのに利用される「経済変動対策資金」の融資実績は、15カ月連続の減少となった。設備投資資金をはじめ、企業の新規借入意欲は依然として弱く、経費節減に努めて借金返済に注力する企業や、条件変更によって資金繰りの改善を図る企業が大半である。
- 1月の県内倒産件数は19件と、前年同月から2件増加、前月から9件増加となっており、1月単月の倒産件数としては、過去20年間で、平成17年に次いで3番目に多かった。現状について、ある専門機関は、「中小企業を中心に金融円滑化法の適用による借入金の返済猶予を受けているが、需要及び消費低迷を背景に業績改善の進まない企業への支援効果は薄れてきている。」としている。

【雇用】

<求人・求職動向>

- 求人状況は、受注量の増加から、残業や非正規の雇用が発生しているが、正社員については、専門職や即戦力に限って求める企業がほとんどである。
- 雇用調整助成金については、徐々に収束に向かっている。

<新卒者の就職動向>

- 今年度卒業予定の大学生においては、学部や大学ごとに内定率のバラつきがあるものの、求人数、内定率ともに概ね昨年度を上回る。
- 今年度卒業予定の高校生については、昨年度を上回る求人が出ているハローワークが多く、内定状況も前年を上回る。